

# 都市機能施設を維持するための最低人口の検討

## —中核市における拠点内立地状況から—

令和4年2月 野本 温秀

### 要旨

#### 目的

我が国では全国的に人口減少が進んでいるが、最終的に落ち着く人口規模の見通しが立っていない現状にあり、特に人口の減少が著しい地方では、市街地を中心に都市機能の衰退が懸念されている。そこで本研究では中核市を対象に、あらかじめ拠点の都市機能が存在できる最低限の人口と人口密度を、それぞれ最低人口と最低人口密度と定義した上で検討し、今後の拠点設定を行う際の一助となることを目的とする。

#### 方法

拠点後背圏の人口と人口密度の2つの指標から、立地確率をもとに、施設ごとの立地傾向を分析する。立地確率は、ある拠点に少なくとも1つ以上の施設が立地する確率と、拠点の累積数を用いた累積比率による確率の2つの異なる方法で算出しており、それぞれの立地確率が50%および80%となる各施設の人口と人口密度の値を用いて、拠点として存在し得る最低人口と最低人口密度を求めた。

#### 結論

立地確率から拠点後背圏の人口と人口密度の関係について分析した結果、施設によって、成立しやすい人口規模や人口密度が異なることが明らかになった。さらに、累積比率による立地確率で算出した結果、中核市相当の都市規模であれば、ある程度の人口規模や人口密度が満たされると、大半の施設が立地する傾向があると示唆された。また、2つの異なる算出方法から得られた立地確率より、各拠点に必要な機能が最低限立地できる最低人口と最低人口密度による閾値が求められた。実際の拠点の現状と比較すると、この閾値を満たしていない拠点がみられ、重点的な人口集約や、拠点設定の見直しを行うことなどが考えられる。

指導教員 森本 瑛士 助教